

## 現存社会主義の崩壊をどう教えるか？

加藤哲郎 (一橋大学教授)

1985年のソ連におけるゴルバチョフの登場を背景とし、89年のポーランド・ハンガリーから「ベルリンの壁」崩壊をへて、チェコスロヴァキアのハベル大統領誕生、ルーマニアのチャウシェスク独裁打倒にいたる東欧の革命を、こどもたちは、どううけとめたのであろうか？

1991年8月のソ連のクーデターと共産党の解体は、1917年のロシア革命に始まる世界史の一つの見方を最終的に崩壊させたが、学校教育の現場では、これをどう教えたらよいのだろうか？

一方での東西冷戦の終焉、核兵器削減の始まり、他方での湾岸戦争での多国籍軍への日本の90億ドル「支援」、自衛隊のPKO派遣——近年の世界史の動きはあまりにめまぐるしく、教科書の現代史・現代社会や地理の記述は、日々色あせていく。

たとえば、国際連合の変化。つい先日まで加盟国は159ヵ国であったが、ナミビアが独立して、ドイツ民主共和国(東ドイツ)が消え、大韓民国と朝鮮民主主義人民共和国が同時加盟し、バルト3国が独立した。ソ連やユーゴスラヴィアでは、これまでの連邦体制が解体に向かうだろう。ソ連は安全保障理事会の常任理事国の一つで拒否権を持つが、それはロシア共和国にとってかわられるのか？

北方領土の交渉相手はソ連なのか、ロシア共和国なのか、サハリン州なのか？ スイスやスウェーデンを永世中立国と教えてきたが、ECに加盟したらどうなるのか？ 世界の政治体制ではアメリカ・イギリスとソ連や中国を対比してきたが、中国のみを「社会主義国」としてとりあげるべきなのか？ アフリカにも社会主義を名乗る一党制国家があったが、どうやらつぎつぎに自由選挙と複数政党制に移行しているらしい。なによりも、東欧・ソ連の崩壊の原因を、

どのように説明するのか？

高等学校でも大変だろうが、大学教育でも事情は同じである。私の場合は、89年以来、一橋大学の政治学の講義を「資本主義・社会主義・民主主義」というテーマで設定し、世界史的激動を正面からとりあげてきた。経済学者や歴史学者のなかには、評価の定まらない現実の変化を避けて、経済学原理や市民革命の講義に逃げこむ人もいるようだが、学生が関心を持ち質問してくれば、答えないわけにはいかない。

日本の学生たちの平均的受けとめ方は、がいて経済主義的・物質主義的である。私の論文「東欧革命の日本的受容」(『季刊窓』8号)で紹介したが、アメリカの若者が東欧革命のなかに東欧民衆の「自分の手で政府を選ぶ政治的自由」への熱望を読みとるのに、日本の若者は圧倒的に「生活水準の向上」をあげる。つまり、日本の「豊かさ」との対比で「東欧・ソ連の人々は貧しいからたちあがった」という。

もっともそれは、ただちには「資本主義の勝利」につながらない。同時に学生たちは、「長期の一党独裁は必ず腐敗する、日本でも同じだ」「市場原理を導入して東欧・ソ連が学歴主義・競争社会になっていいのだろうか」「アメリカが一人勝ちして『世界の警察官』になるのは面白くない」「これからは人権と南北問題と地球環境問題だ」とも考えている。

ソ連の経済危機と共産党の崩壊については、いくつかの説明がありうる。素朴経済学的には、技術革新と国民の生活向上に失敗したから政府が倒された、となる。だがそれが「社会主義」とどう関わるかとおつこまれると、説明は分岐する。学生たちは、「社会主義」とは、国有企業中心の中央指令型計画経済で、市場も競争もないから停滞し失敗した、という。「ソ連崩壊＝社会主義崩壊」という常識的理解である。